

一般からの提案募集

地域集会所に対する意見 2 件

○地域集会所の統廃合ではなく、
地域への移管
＝維持管理運営を地域へ任せる
ことの提案

○地域集会所の評価
＝公共サービスとしても公共
施設としても必要であり、
今後も現状のまま保有し続
ける施設
→更新時期到来時に更新する

外部策定委員会計画書

計画期間 40年間 ただし10年単位で検証

計
画
の
ポ
イ
ン
ト

- 行政が維持すべき施設の優先順位
- ①学校教育施設 ②保健福祉施設 ③行政・環境・消防施設
→これらの施設は、今後も行政が維持管理するもの
但し、保有量、維持管理手法、民間手法の活用は要検討
 - ④地域活動施設 ⑤文化・スポーツ施設
→これらの施設は、現在より保有量を減少させるものの、
極力機能は維持するものとして、学校教育施設等との複合化、
多機能化を進める
- 学校教育施設のあり方
- 年少人口の減少から、町全体の建築物の57%を占める学校教育施設の有効活用策
- ・コミュニティスクール化の推進
→希薄化したコミュニティの再形成、地域のシンボリック的存在
 - ・学校教育施設と他の施設との複合化、多機能化
→原則 小学校と地域集会所、学童保育
中学校と文化福祉会館（公民館含む）、地域包括支援センターや役場機能の一部
 - ・学区再編、学校教育施設の統廃合
全学年で12学級（＝1学年1学級）となる小学校の想定
→より良い教育環境の維持の観点から統廃合
- （仮称）健康福祉総合センター建設予定地の活用方法
- ①健康管理センター等の既存保健福祉施設の集約
 - ②小学校プールを廃止し、新たな施設内に室内温水プール（通年利用型）を併せて整備
 - ③町民センターの規模を適正化し、分散している役場建物の集約
- インフラ資産の維持管理
- 町が策定した既存の維持補修計画等は、コストを抑えることを前提としているため、現時点では妥当。維持管理手法は随時検証が必要であり、定期的に計画の見直しが必要

2033年に想定される22億円の資金不足の解消

数
値
目
標

- ・複合化、多機能化による効果
- ・40年間で借地の一部解消
- ・学校教育施設の統廃合
- ・美化センター更新特定財源の見込みなどにより、22億円の資金不足を解消し、更に財源を捻出

内部策定委員会計画中間案

計画期間 20年間 ただし必要に応じて見直し

中
間
案
の
ポ
イ
ン
ト

- 学校を地域コミュニティの核として位置付け、複合化を推進
- ・学校を地域活動の拠点とすることで、地域全体で学校の子ども達を見守り、育む
 - ・災害時の広域避難場所及び避難所として、地域の防災拠点を確保
 - ・学校に行政機能の一部を置くことで、町民の利便性の向上を図る
- （仮称）健康福祉総合センター建設予定地は、単独の保健福祉施設としてではなく、行政の複合化施設として建設
- ・（仮称）健康福祉総合センターの機能の一部を学校に置くことで、（仮称）健康福祉総合センターの総量を抑制
 - ・学校に行政機能を複合化することで、町民の利便性向上と役場庁舎の総量を抑制
 - ・（仮称）健康福祉総合センターと役場庁舎等の複合化施設とすることで、共用スペースを創出し、施設の効率化と有効利用を図る
- 町営プールは廃止し、学校プールを一般利用できるよう改修
- ・小学生及び幼児が利用できるプールに対する要望が多いことから、学校プールに幼児用プールを設置し、一般利用できるよう改修
 - ・町営プールは、学校プールとのトータルコストを比較した結果、廃止する
- インフラ資産の維持管理
- コストの削減と平準化を図った上で維持管理を行う

2033年に想定される22億円の資金不足の解消

数
値
目
標

- ・施設を造り替える際は、役場関係施設の構造を鉄骨造へ変更し面積を20%減、学校教育施設は面積を15%減とする
- ・美化センター更新に際して、広域利用自治体からの負担金を見込む

3つの柱により提案、提言、立案されたものを現在取りまとめ中